JNTO
日本政府観光局
インバウンド最新リポート

# 好調な米国の訪日市場

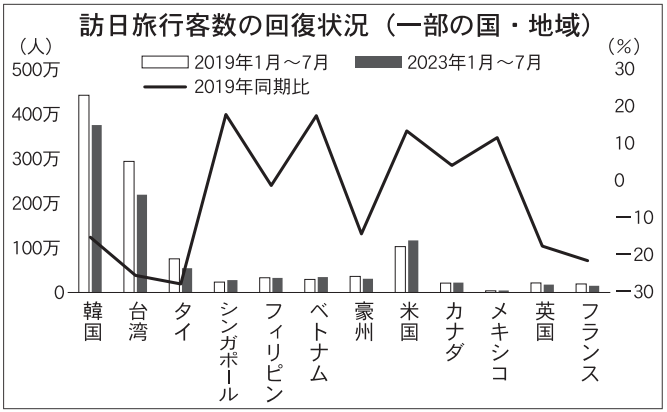
ＪＮＴＯニューヨーク事務所
山田 道昭 所長

〈100〉

## 地方を売り込むチャンス

米国からの訪日客数が非常に好調である。2023年3月から7月までの4カ月間は連続で2019年同月を上回っている。その結果、2023年1月から7月までの合計では、2019年の同期間比で13・5％の増加となっている。全世界からの訪日客数は2019年の6割程度にとどまっていること、また、2019年を上回っている重点市場国は米国を合わせても5カ国であることから、他国・地域と比較しても米国の好調さが分かる。

好調の要因はいくつか挙げられる。まず、米国経済の底堅さがある。コロナ後の経済回復に伴う急激かつ強烈なインフレを抑え込むため、2022年3月以降11回の利上げが行われていることから経済は鈍化傾向にあるものの、失業率は低く、また、消費は堅調さを保っている。この底堅い経済を背景に米国人の海外旅行需要自体が順調に伸びている。米国国際貿易局の発表によると、米国からの海外旅行者数は2023年1月以降、各月で2019年同月比を上回っており、2023年7月の旅行者数は対2019年比約1割増となっている。また、日米間の航空便数についても、ハワイ、グアム、サイパン路線を除くと、2023年夏ダイヤは2019年夏ダイヤと同水準まで回復している。




他方、コロナ禍前、アジアの中で米国からの訪問者数が最も多かった中国については、6月に米国政府が不当拘束の恐れを理由に渡航の再考を勧告するなど、米国人が中国に気軽に渡航する状況にはなっていない。こうした状況もあり、米国―中国間の直行便はコロナ前の1割にとどまっている。

日本国内へ大きな影響を与えている急激な円安ドル高については、航空券価格の高止まりやランド費用の値上がりなどもあり、相当程度効果が相殺されているという見方があるが、日本を楽しむチャンスととらえる見方も確かに存在している。

このように米国内および国際的な要因が訪日旅行に有利に働いている状況であるが、この追い風がいつまでも続くだろうか。例えば、米中政府による航空便の回復に向けた対話が徐々にではあるが始まっているほか、その他の競合国のプロモーション活動も活発化している。また、中国による日本への団体旅行が解禁されたことから、今後、日本国内の受け入れ能力がさらにひっ迫し、さらにはサービス水準の低下も心配される。

外的な要因をコントロールすることは難しいが、新たな動きを見極めれば、追い風の勢いを少しでも生かしていくことは可能なはずである。観光庁「宿泊旅行統計調査」で訪日米国人の地方部における延べ宿泊者数を見ると、2023年1～6月は2019年同期間の水準を上回っている。特に訪日経験者は、主要都市は訪れつつもあまり知られていない場所も訪れたいというニーズがあることは分かっていたが、それが旅行需要の回復とともに顕在化したと考えられる。したがって、今がゴールデンルート以外の地方を選択肢として売り込むチャンスだと考えている。今まで米国市場に取り組んだことのない方々にもぜひチャレンジしていただき、われわれも全力でサポートしたいと考えている。

（月1回掲載）